

議会改革推進会議

第7回会議 次第

日時：平成31年2月14日
午後1時30分～
場所：議事堂大会議室

1 開 会

2 協議事項

平成30年度議会改革に関する行動計画に基づく取組みについて

- ・ 議会報告会について
- ・ 危機管理対応について
- ・ 平成30年度行動計画の進捗状況について

3 その他

4 閉 会

<資料>

- ・ 資料1 議会報告会・意見交換会に関する県PTA連合会からの意見
- ・ 資料2 大規模な災害事案等が発生した場合の県議会や議員のあり方についての基本的な考え方
- ・ 資料3 平成30年度議会改革に関する行動計画の進捗状況について

議会報告会・意見交換会に関する県 PTA 連合会からの意見

1 議会報告会

(良かった点)

- ・各会派からの活動報告を聞き、各々の特徴を感じることができた。

(課題)

- ・各会派からの活動報告において、注意を促す発言があったものの、修正されることなく終了したことは残念。
- ・時間の制約がある中での議会報告会と意見交換会の併催だったため、意見交換会へのしわ寄せが大きかった。

2 意見交換会

(良かった点)

- ・問いかけに対して、その場ですぐに回答いただけたところがよかった。
- ・様々な立場から協議・検討することで、県民の幸せの実現に向けて、より確かな結論が導かれる機会の一つになっていると感じた。

(課題)

- ・議会報告会と意見交換会との併催の影響で、意見交換できる時間が短かった。
- ・フリートークの時間を設け、地区からの参加者も意見交換できる機会などがあるとよかった。

3 その他

- ・議会を傍聴し、子育てについての議論を直接聞くことができよかった。県庁、県議会、県民の間で認識を共有することが必要だと改めて感じた。

大規模な災害事案等が発生した場合の県議会や議員の あり方についての基本的な考え方

大規模な災害事案等が発生した場合の県議会や議員のあり方についての基本的な考え方は、下記のとおりとし、具体化に向けての進め方等は、他県の事例などを調査研究しながら、検討していくものとする。

なお、万が一の災害等の発生に備えて、議員の安否確認、被災情報等の共有を行うため、メーリングリスト等を活用し、災害時情報システムとして整備するものとする。

記

- 1 県議会は、県災害対策本部（執行部）が災害対応に専念できるよう、状況に応じた協力・支援を行うものとする。その際、災害情報の収集・提供・共有、災害対策本部に対する要望・要請等は、議会事務局に窓口を設けて行うものとする。
- 2 また、議員は、それぞれの地域において、率先して被災者の救済や避難所運営の支援、情報の収集・伝達などの活動を行うものとする。
- 3 議会としての提言・提案機能を有効に発揮して、国や関係機関に対し、要望・提案活動を積極的に行うものとする。

平成 30 年度議会改革に関する行動計画の進捗状況について

平成 31 年 2 月 14 日現在

行動計画の検討等項目	H30 年度の実施結果・検討結果	今後の方向性
<p>1 議会基本条例に基づく議会運営</p>	<p>○平成 30 年 4 月 24 日に議会改革推進会議を設置、同年 9 月 7 日に議会改革に関する行動計画を策定した。</p>	
<p>2 住民との情報共有の推進 (1) 県議会広報誌の充実 「こんにちは富山県議会です 2018」を作成し、配布する。</p> <p>定例会ごとの質疑概要などの広報のあり方について検討する。</p>	<p>○県議会の仕組みと役割、議会基本条例について説明した広報誌「こんにちは富山県議会です 2018」を作成し、配布した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作成部数 : 5,000 部 ・主な配布先 : 大学、高校等、県内市町村議会、企業・団体等 <p>○H31 年度に広報紙を試行的に発行、配布することとし、その内容、既存媒体のブラッシュアップなども含め、広報のあり方を検討するため、議員で構成する広報編集委員会（仮称）を議長の下に設置することとした。</p> <p>（ ・議会として、何を目的に何を広報するのか、対象とする方に対して、どの媒体が効果的であるのか検討する必要がある。 ・ホームページなど既存媒体をより見やすいものにブラッシュアップし、最も情報量の多いホームページへ誘導するなどの工夫を検討する必要がある。 ・広報誌を発行するとした場合、既存の広報媒体と組み合わせる相互に補完し、より充実した内容にする必要がある。）</p>	<p>○広報編集委員会（仮称）において、広報紙の試行的な発行に向けて、その内容等を検討併せて、ホームページなど既存の広報媒体のブラッシュアップや広報紙と既存の広報媒体との組み合わせによる効果的な方法など広報のあり方についても検討</p>

行動計画の検討等項目	H30 年度の実施結果・検討結果	今後の方向性
<p>(2) ソーシャルメディア利用等による情報発信</p> <p>○常任委員会のインターネット中継・常任委員会のインターネット中継・録画配信について検討する。</p>	<p>○録画配信の試行に向け、H31 年度に議会改革推進会議において、実施する場合の一定のルールについて改めて議論し、既に設備が整備されている大会議室での様子を録画した画像を確認して、課題等を検証、検討することとした。</p>	<p>○録画配信を試行できるよう、常任委員会の運営について一定のルールを検討する。 ルール決定後、その内容を検証、検討する。</p>
<p>○スマートフォンでの情報受信・閲覧 本会議等インターネット中継のスマートフォンでの情報受信・閲覧について検討する。</p>	<p>○インターネット議会映像配信システムを提供している事業者のクラウド利用に変更し、平成 31 年 11 月議会から、スマートフォンやタブレット PC 等でも議会中継を視聴できるようにすることとした。</p> <p><H31 予算案> H31 歳出予算 約 1 2 0 万円 債務負担行為 約 8 6 0 万円 (H32～H36)</p>	<p>○11月下旬 スマートフォン等での視聴開始 (11 月議会から)</p>
<p>3 住民参加の取り組み</p> <p>(1) 傍聴者等への配慮 県議会ホームページのリニューアル(高齢者や障害者の方々にも配慮)</p>	<p>○執行部が予定している県ホームページのリニューアルに合わせて実施することとした。(広報課に関連予算計上) ※高齢者、障害者にも使いやすいさについて最大限配慮されたものを実現</p>	<p>○広報編集委員会(仮称)において、議会トップページなどのデザイン、構成、他媒体との連携等を検討し、執行部のスケジュールに合わせてリニューアルを行う。</p>
<p>(2) 議会報告会の試行、大学生・高校生等への主権者としての意識醸成 議会傍聴、県議会議員との意見交換会については、新たに政策テーマを設定して実施する。</p> <p>新たに議会報告会を例えば、県議会議員との意見交換会などと併せて試行することを検討する。</p>	<p>○学生等への出前講座、県民各層との意見交換</p> <p>H30. 6. 29 専門学校富山ビューティカレッジでの県議会出前講座 (28 人参加)</p> <p>H30. 9. 19 高校生との意見交換会 (40 人参加)</p> <p>H30. 11. 30 県 PTA 連合会 ” (25 人参加)</p> <p>政策テーマ:子どもたちの健やかな成長を支える環境づくり</p> <p>○議会報告会 H30. 11. 30 県 P T A 連合会との意見交換会と併せて試行</p>	<p><出前講座、意見交換会> ・引き続き実施する。</p> <p><議会報告会> ・全体時間、各時間配分を見直し、引き続き試行する。</p>

行動計画の検討等項目	H30 年度の実施結果・検討結果	今後の方向性
<p>4 新たな機能強化の取り組み</p> <p>(1) 議会における IT の活用の検討</p> <p>ペーパーレス化を目的としたタブレット端末の導入など、議事運営における IT の活用を検討する。</p>	<p>○IT を活用したペーパーレス化の取組みについて必要な調査を行いながら、引き続き研究していくこととした。</p> <p>(参考) H30. 11. 6 先進県 (神奈川県議会) を調査</p>	<p>○IT の活用を引き続き検討する。</p> <p>(参考)</p> <p>神奈川県議会、広島県議会、沖縄県議会、岩手県議会は H31. 9 月議会から試行</p>
<p>(2) 本会議、予算特別委員会における質問・質疑のあり方</p>		
<p>(3) 危機管理対応</p> <p>大規模な災害事案等が発生した場合の県議会や議員のあり方について調査研究するとともに、具体的な対応、手続きについて検討する。また、実際に災害が発生した場合を想定し、安否確認のための仕組みなどその対応のための環境整備を行う。</p>	<p>○「大規模な災害事案等が発生した場合の県議会や議員のあり方についての基本的な考え方」として、次のとおり確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模な災害事案が発生した場合、執行部が設置する災害対策本部が災害対応に専念できるよう協力・支援、また、議員の安否を確認、情報共有などの窓口一本化といった基本的な考え方のもと、他県の事例などを調査研究しながら、具体化に向けて検討する。 ・万が一の災害等発生に備えて、議員の安否確認、被災情報等の共有を行うため、メーリングリスト等を活用し、災害時情報システムとして整備するものとする。 	<p>○議会、議員の対応について、基本的な考え方にに基づき、他県の事例などを調査研究しながら、その具体的な内容について検討する。</p> <p>○一斉送信可能なメーリングリストを活用し、災害時情報システムを整備する。</p>